

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

自転車を活かしたまちづくりプロジェクト

2 地域再生計画の作成主体の名称

島根県益田市

3 地域再生計画の区域

島根県益田市の全域

4 地域再生計画の目標

益田市は、肥沃な平野と温暖な天候、清流高津川と益田川、広大な山林、美しい海岸線から望む南日本海など、自然に恵まれており、国道を除く一般道路は交通量が比較的少ないため、サイクリングを楽しむには適した環境である。

一方で、本市の人口は、1980年（昭和55年）の国勢調査時の59,040人から、1985年（昭和60年）に60,080人に増加したが、それ以降減少に転じ、2018年は前年比で650人減少して46,871人となっている。

自然増減についてみると、1995年以降、死亡数が出生数を上回る自然減で推移しており、2002年以降は、死亡数の増加により自然減が拡大する傾向にある。2018年においては出生者数319人に対し死亡者数738人で419人の減となっている。

社会増減についてみると、1995年（平成7年）以降、転出数が転入数を上回る社会減が続いており、2018年においては転入者数1,411人に対し転出者数1,642人で231人の減となっている。2010年から2015年の年齢別の人口増減を見ると、2010年に15～19歳だった世代の人口が5年後には1,002人減少しており、進学や就職をきっかけに若者の都市への流出が続いている。市内の企業数についても、2012年（平成24年）の2,055社から2014年には1,991社、2016年には1,868社と減少している。市内の就職先の減少、あるいは就職のミスマッチ等が、若者の転出の原因となっていると考えられる。

また、国立社会保障・人口問題研究所の推計では、2040年には総人口が33,535

人となると見込まれている。

このような状況が続くと、次世代を担う若い世代の不足や労働力不足といった課題が深刻化し、「人口減少が地域経済の縮小を呼び、地域経済の縮小が人口減少を加速させる」という負のスパイラルに陥ってしまう。特に農業においては、就業者の高齢化と若者の担い手の減少が顕著で、2015年には就業者の約7割が60歳以上となっている。こうした状況では、特に農業が基幹産業となっている中山間地域において、さらなる地域経済の縮小と人口減少が懸念される。

また、本市には中世遺跡等の文化財に加え、石見の芸術文化の発信拠点でもあるグラントワもあるが、直近5か年の観光入込客数は、2016年の985,572人をピークに減少に転じ、2018年には919,892人となっている。観光振興に地域資源を活かしきれておらず、観光産業における雇用の創出や地域経済の活性化が課題である。

こうした課題に対応するため、「定住の基盤となるしごとをつくる」という基本目標を掲げ、産業活動の基盤となるインフラの整備を促進し、広域連携を模索し、産業の担い手の育成を目指す。

また、サイクリストが安心してかつ快適にサイクルリングが楽しめるような環境を整備し、国内外から新たなサイクリストを誘客することで、萩・石見空港の利用促進・観光入込客数の増加につなげる。さらに、観光産業における雇用の創出や地域経済の活性化に結び付け、地域経済の活性化から農林水産業などの観光産業以外の分野における新たな雇用の場が生まれる好循環を目指す。

【数値目標】

5-2の ①に掲げ る事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2022年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
定住の基 盤となる しごとを つくる事	観光入込客数	96万人	100万人	基本目標1
	新規創業、事業規模拡大件数	13件	130件	
	雇用創出数	28人	170人	

業	うち新規就農数	10人	72人	
---	---------	-----	-----	--

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2 及び 5-3 のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

定住の基盤となるしごとをつくる事業

② 事業の内容

本市は、肥沃な平野と温暖な天候、清流高津川と益田川、広大な山林、美しい海岸線から望む南日本海など、自然に恵まれている。この豊かな自然を活かし、農林水産業のさらなる振興とブランド化・6次産業化を進めることにより、経済的にも環境的にも持続可能な生活の確立を図る。また、石見臨空ファクトリーパークについては、近隣に萩・石見空港があり、周辺の山陰自動車道の整備も進み、工業団地としての魅力を年々増しており、加えて、すでに最先端の技術に基づくものづくり産業が根付いている上、太陽光、水力、木質バイオマスなどの再生可能エネルギーの利用・開発の余地が十分にある。創業支援、産業連携支援などにより、様々な可能性を顕在化させる取組みを進める。

さらに、本市は柿本人麿や雪舟とゆかりが深く、益田氏関連の中世遺跡等の文化財に加え、石見の芸術文化の発信拠点でもあるグラントワもあり、歴史・芸術・文化の香り高いまちである。固有の歴史と文化を活かし、都市交流やスポーツ競技、自然体験などと結びつけ、観光振興・MICE誘致を推進し、交流人口の拡大を図る。

もともと本市には、地元で端を発しつつ、外部に向かって積極的に事業を拡大し、幅広い地域で事業展開する企業が多く、起業家を排出する

素地があるまちといえる。産業活動の基盤となるインフラの整備を促進し、広域連携を模索し、産業の担い手を育成することにより、市内全域において起業やイノベーションに向けた意欲と活力が旺盛で、市民が多様な仕事と生き方を享受し満喫できるまちづくりを進める。

【具体的な取組】

- ・サイクリング用道路案内サインの設置
- ・サイクルスタンドの購入及び貸与事業
- ・首都圏等で開催される自転車関連イベントへの出展 等

※なお、詳細は「まち・ひと・しごと創生益田市総合戦略」のとおり。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

15,000千円（2020～2022年度）

⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

毎年度7月に外部有識者による効果検証を行い、翌年度以降の取組方針を決定する。検証後速やかに益田市公式WEBサイト上で公表する。

⑥ 事業実施期間

地域再生計画認定の日から2023年3月31日まで

5-3 その他の事業

5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし。

5-3-2 支援措置によらない独自の取組

(1) 東京オリンピック・パラリンピック自転車競技のキャンプ誘致事業

① 事業概要

2021年の東京オリンピック・パラリンピック競技大会に合わせて、アイルランド自転車競技選手による事前キャンプの受け入れに関する事業及びアイルランドとのホストタウン交流事業を実施する。

② 事業実施主体

島根県益田市

③ 事業実施期間

2020年4月1日から2023年3月31日まで

6 計画期間

地域再生計画認定の日から2023年3月31日まで